

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,931世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,931世帯)	840,000	840,000	R6.2	R6.8	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円を支給 ■支給世帯12世帯×70,000円 =840,000円	低所得世帯の方々の電気・ガスなど光熱費に対する経済的負担を軽減することができた。	
2	①価格高騰重点支援給付金 ②価格高騰重点支援給付金 ③定額減税補足給付金(調整給付)支給事務	社会福祉課 こども未来課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 785世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 278世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 216世帯×100千円、子ども加算 408人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 10,760人 (261,510千円) のうちR6計画分 事務費 11,062千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,279世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(10,760人)	337,623,936	337,623,936	R6.8	R6.12	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円を支給 ■新たに非課税・均等割のみ課税世帯等への支給 551世帯×100,000円=55,100,000円 ■子ども加算分 98人×50,000円=4,900,000円 ■定額減税補足給付 267,210,000円 ■事務費(郵送料、委託料) 10,413,936円	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯や子育て世帯の方々の経済的負担を軽減することができた。	
3	価格高騰重点支援給付金(追加分)	社会福祉課 こども未来課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3800世帯×30千円、子ども加算 300人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3515千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3800世帯)	120,769,564	118,309,564	R7.3	R7.3	住民税非課税及び均等割のみ課税の世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給。 また、子育て世帯に対しては子ども1人あたり20,000円を加算。 ■R6年度個人住民税均等割非課税世帯 3,795世帯×30,000円=113,850,000円 ■子ども加算分 123世帯 4,440,000円 ■事務費(郵送料、委託料) 2,479,564円	物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯や子育て世帯の方々の経済的負担を軽減することができた。	
4	臨時的子育て世帯負担軽減事業	こども未来課	①物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②委託費、郵送料 ③総事業費136,146千円(うち5,636千円については一般財源) ○販売・換金業務委託料134,766千円 ・商品券 30,000円×4,200人、発行事務費 8,765,900円 ○商品券郵送料 1,380千円 ・600円×2,300世帯 ④子育て世帯の保護者(市民に限る) ・0~18歳までの児童一人につき30,000円分の商品券を配布。	131,452,813	130,510,000	R7.1	R7.9	0~18歳の子どもがいる世帯へ、子ども1人につき30,000円の商品券を配布。 ■配布世帯数 2,260世帯 ■販売・換金業務委託料 130,304,000円 ■商品券郵送料 1,148,813円	物価高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の方々の経済的負担を軽減することができた。	